

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：34504

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01599

研究課題名（和文）外国為替リスク下の国際寡占と直接投資に関する理論的研究

研究課題名（英文）A Theoretical Study on International Oligopoly and Foreign Direct Investment under Foreign Exchange Risk

研究代表者

新海 哲哉（SHINKAI, Tetsuya）

関西学院大学・経済学部・教授

研究者番号：40206313

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は海外進出企業数が所与の短期均衡で、外国為替変動リスクが直接投資により海外に進出した子会社、海外外国企業からなる寡占市場での企業行動と成果に与える影響を明らかにした。

本国通貨建ての部品の費用が、外国為替リスクへの態度を考慮後の本国通貨建ての現地調達部品の費用より高いとき、外国為替リスクを重視しない（重視する）とき、短期均衡生産量は現地子会社の方が外国企業より小さい（大きい）。現地子会社の均衡で生産するならば、短期均衡での利潤の外国子会社の期待確実性同値額は期待利潤を下回る。外国為替リスクを重視しないとき、短期均衡利潤は、現地子会社のほうが外国企業より小さいことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、新型コロナウイルス感染など世界的なパンデミックや、ロシアによるウクライナ侵攻、米中関係の悪化などの地政学的なリスクなどによりわが国の企業活動と国民経済は大きな影響を受けている。欧米と日本の中央銀行の金融政策の違いに起因する短期の大幅な外国為替市場の変動、経済活動のグローバル化により、これらのリスクは、世界的な企業のサプライチェーンの再構築をもたらす。そうした割高な部品調達、海外子会社からの利益送金が重視される状況下で、外国為替変動リスクが直接投資により海外に進出した子会社、海外外国企業からなる寡占市場での企業行動と成果に与える影響を明らかにした本研究の学術的意義と社会的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：This research investigates the changes in exchange rate volatility on an international oligopolistic market in a foreign country that accepts n affiliate firms through foreign direct investment (FDI) from a home country.

We consider the case that the affiliate firms are forced to procure essential parts from firms in their home country, even though they are expensive. We derive a Cournot equilibrium of the oligopolistic foreign market, in which affiliate firms compete with foreign firms under foreign exchange rate uncertainty when the number of affiliates, n , is exogenously given. In the equilibrium, we show the affiliate firms/the foreign firms aggressively expand their outputs when the relative risk aversion coefficient is large /small at equilibrium. Affiliate firms may earn ex-post expected profits less than the expected profits of the foreign firms even when the relative risk aversion coefficient is small at equilibrium.

研究分野：経済政策

キーワード：外国為替変動 リスク回避 海外子会社 外国寡占市場 サプライチェーンの再構築 本国企業への海外子会社の配当

1. 研究開始当初の背景

近年中国等の人件費の高騰により、国内への製造業の生産回帰傾向が見られるものの、1990年代以降、長い景気低迷と少子高齢化による人口減の中、国内市場での需要成長が望めない日本の製造業の国際寡占企業は、旺盛な需要が存在する欧米やアジア新興国などの海外市場に活路を求めた。そこで彼らは、国内生産を国内市場需要に合わせて減らし、経済成長の著しいアジア・アフリカなど量的にも増加しかつ、富裕層の増加による嗜好と品質で多様化する海外市場需要に応えるため、海外での多様な最終財の生産への直接投資を拡大させ、生産性の高い企業は直接投資により生産性を改善させてきた。(Kimura and Kiyota (2006), Review of World Economics, 清田耕造(2015)『拡大する直接投資と日本企業』)こうした、直接投資では、中間財の一定比率を直接投資先国の現地資本企業から調達することを義務づける現地調達率要求LCR(local Content Requirements)がなされることが多かった。しかし本国から調達する中間財は現地調達した中間財と垂直的に差別化され、品質に差があることも多いと思われた。

経済産業省中小企業庁の『中小企業白書 2017』によれば、経営者の高齢化と事業後継者難から、こうした海外直接投資を拡大する製造国際寡占企業に高い生産技術をもち良質の中間財(部品等)を供給して、これらの国際寡占企業の収益増加を支えてきた国内の中小企業は、経常黒字を計上しつつも、多くの製造業が廃業に追い込まれていた。この黒字によるこれらの中間財供給を担う中小企業の廃業や解散は、経営者の高齢化が進むことと事業継承の困難性から、今後も増加すると予想される。こうした状況では、国内での意欲ある若い後継者への事業継承が可能で、余力のある中間財供給中小企業は、リスクをとって経済発展の市場の成長著しいアジア・アフリカの新興国や発展途上国へ直接投資を行い、現地での中間財の生産供給が進展する可能性も大きいと思われた。前掲書の清田(2015)の第5章によれば、直接投資した現地子会社から日本の親会社への利益還流が必ずしも行われていなかった。しかし、日本政府は直接投資による海外子会社からの本国親企業への利益還流を促すため、2009年に国際課税制度を大きく変更して、国内と外国で得た総所得に課税する「全世界所得課税方式」から、海外で得た所得には法人税を課さない「国外所得免除方式」に変更し、その後海外子会社からの本国親企業への利益還流が制度変更前から親企業に行われている企業では、制度変更により利益還流額が増加していた。こうした中わが国の中間財供給中小企業が直接投資を行う場合は、資本や経営的に余裕のある最終財供給を行う国際寡占企業と異なり、海外で生産性を上げて得た利益を本国に還流すると思われた。我が国の中間財生産企業であれ、最終財を生産する国際寡占企業からであれ、海外の子会社への中間財の供給は輸出となり、海外子会社からの利益還流も、当然国際為替リスクにさらされることとなった。

欧米ではグローバル経済化の急激な進行や宗教的対立によるテロ等や移民受け入れから生ずる受入国の経済的負担の増加や治安悪化や社会問題が生じていた。このため欧米諸国では自国の宗教、民族以外の排除を主張する極右政党に若者を中心とする支持が増加し、穏健なりベラル政治勢力が弱体化することにより社会が不安定化し、地政学的リスクが高まっていた。

また、わが国の国際寡占企業が直接投資する新興国や発展途上国では、子会社はLCRの影響もあり、海外で雇用する労働者の人件費や現地の中間財調達費用など、急速な経済発展や社会の変化、物価上昇による変動リスクも大きい。それと同時に、経済のグローバル化と世界的な経済成長の停滞や、より高い収益を求める余剰資本移動の激化により外国為替の変動は大きく、海外子会社、わが国の親会社である国際寡占企業が直面する国際為替リスクは高まっていた。

2. 研究の目的

本研究では、「国際為替リスク変動ならびに現地での地政学的リスクによる生産費変動リスクは、直接投資により海外に最終財を供給してきた国際寡占企業のみならず、それらの国際寡占企業に中間財を供給してきた国内下請け企業の戦略行動にいかなる影響を及ぼすのか?」という「問い」の答えを求めた。

本研究は、以下の三点を目的とした。

(a)国際為替リスク、および直接投資による現地生産に伴う地政学的リスクによる生産費用リスクの下で、海外寡占市場へ現地生産で最終財製品を供給する子会社とそれに史兜慰を供給する下請け企業の戦略的行動を記述する理論モデルを構築し、寡占市場均衡と均衡での経済厚生を分析する。

(b) (a)のモデルに垂直的取引関係を明示的に組み入れることにより、国際寡占企業の海外企業へ高性能・高精度部品など中間財を輸出するかあるいは自ら直接投資を試みるなど、中小製造企業の企業行動も分析対象とし、国際為替リスク、および海外生産費用リスクが、国内部品・中間財を供給する寡占企業の市場競争行動に及ぼす影響と均衡での国内・外国の経済厚生に及ぼす影響を明らかにする。

(c) (b)のモデル分析をとおして、我が国の国際為替リスク、直接投資先国での生産費用リスクの下で、経営者の高齢化と後継者難がもたらす黒字による廃業や事業整理により、弱体化するわが国の中小の中間財製造業の事業継続と生産性の向上の促進に接投資がもたらす効果を明らかにし

政府がなし得る政策を模索しその競政的な含意を明らかにする。

3. 研究の方法

研究期間1年目には、目的(a)の達成のため、外国政府が現地調達率要求 LCR 規制を行い、かつ本国からの中間財(部品)に関税を課すとき、国際為替リスク下で、多国籍寡占企業の外国市場での戦略的行動をモデル構築により均衡分析し、国債為替リスクが均衡に与える性質を解明する。また、外国政府の本国から外国子会社が輸入する中間財の関税率と現地調達率要求 LCR 比率の変化が均衡にもたらす効果について比較静学分析を行う。2年目は、目的(b)を遂行するため、(a)のモデルに、本国における中間財の製造企業と最終財を生産する国際寡占企業との垂直的取引を明示的に組み込み統合して、外国の中間財での生産費用の変動リスクも加えたモデルで、多国籍寡占企業、中間財企業の行動に生産費用リスク、為替リスクが均衡での経済厚生に及ぼす影響を明らかにする。最終年度は、目的(c)を達成するため、中間財を供給する中小企業の事業継続と生産性の向上の促進に直接投資がもたらす効果を分析しこれらの中間財製造中小企業が、国際為替リスクならびに直接投資先国での生産費用リスクの下で事業継続を可能にするための政府の政策を提案し、その競争政策的含意を明らかにする予定であった。

しかしながら、2019年度終盤に新型コロナウイルスの世界的流行と、その対応のため教育業務のオンライン化等の負担増加により、研究分担者との打ち合わせ等が時間的にも、移動等も困難となりプロジェクトの研究期間を延長した。また、2020年度末に研究代表者である新海が、病気療養のため半年ほど研究中断を余儀なくされ、コロナ禍の状況が継続したため、療養復帰後も各メンバーの個別研究を進めるほかなかった。

4. 研究成果

<2018年度の研究成果>

2018年度は、外国で現地生産する子会社に、外国政府が外国で一定比率の部品調達を義務付ける現地調達要求(LCR)と外国為替リスク下のもとで、本国からn社の直接投資を通して外国に子会社を設立して、この企業数nが外生的に所与の場合と内生的に決定する場合について、外国市場で外国企業と競争する国際寡占市場均衡を導出した。外国為替リスクが、対数正規分布に従うときに、外国為替リスク変動とLCR比率が均衡に及ぼす影響を調べ、均衡では、相対的リスク回避係数が大きくなければ、為替リスクが増加すると、子会社は均衡生産量を積極的に拡大し、事後的期待利潤は減少させるが、事前期待利潤の確実性等価額は増加することを示した。

<2019年度の研究成果>

当初、外国政府によるLCR比率規制のもとで、国際為替リスク、および直接投資による現地生産に伴う生産費用リスクの下で、海外寡占市場へ現地生産で最終財製品を供給する子会社と中間財を供給する下請け企業の戦略的行動を記述する理論モデルを構築し、寡占市場均衡導出と均衡での経済厚生を分析する予定であったが、モデルが複雑すぎて解析的結果の導出が難しかったので、外国政府のLCR規制と本国からの部品の輸出にかかる関税をモデルから外した。その代わりに、単純化したモデルで、外国市場に直接投資を通じて子会社が進出する子会社の企業数が、外生的に与えられる短期均衡、および自由参入均衡で内生的に決まる長期均衡において子会社や外国寡占市場で子会社と競争する外国企業の均衡生産量、均衡価格、均衡期待利潤等に及ぼす影響が、本国の親会社の外国為替リスクに対するリスク回避の程度によってどう異なるかを明らかにした。具体的には、外国市場での寡占企業行動が、本国親企業のリスクに対する評価の程度の大きさにより、為替リスクの増加に対して異なる結論は、閾値 θ^* (2 乗)、 θ^* (2 乗)と θ の大小関係で異なることを明らかにした。これらの成果は、未公開研究論文 Shinkai ,Ohkawa and Okamura(2019) "Effects of Change in Exchange Rate Volatility on Short-run and Long-run Equilibria in International Oligopoly," mimeo. としてまとめた。

<2020年度の研究成果>

2018年度~2019年度までの分析では、外国為替レートが対数正規分布をしているという仮定で、対数正規の正規分布の分散 $\sigma^2 > 1$ としていた。2019年度に上記論文 Shinkai ,Ohkawa and Okamura(2019)としてまとめた際に得た結論に違和感があったので、2020年度は、みずほフィナンシャルグループから公表されている、およそ10年分の中国人民元、台湾ドル、タイバーツ、インドルピーなどの邦貨建て外国為替レート月次平均為替レートの時系列データを用いて、これらの外国為替が、対数正規分布をしていると想定して、分布の標本平均、標本分散、標本標準偏差を推定してみた。それらの推定値から、2019年度までの従来の分析で外国為替の確率分布の分散についての仮定がおかしいということに気付いた。そこで、2020年度は、外国為替が、対数正規分布をしていると想定して、中国人民元、台湾ドル、タイバーツ、インドルピーなどの邦貨建て外国為替レート時系列データを用いて分布の標本平均、標本分散、標本標準偏差を推定し、その推定結果を基に、論文の外国為替の分布に関する仮定を置きなおし、外国為替リスク下の国際寡占と直接投資による外国子会社と外国市場でのライバル企業の寡占市場における行動とその結果生ずる市場での帰結に外国為替リスクが及ぼす影響を分析した。より具体的には、外国市場に子会社設置で直接投資する国内の寡占企業数が外生的に与えられる短期均衡を導出し、その結果、本国通貨建ての財の部品の単位費用が、本国為替リスクに対する本国親企業の態度を

勘案して本国通貨建てに直した、外国での部品の単位費用より安いという仮定の下で、次の結果を導いた。

1) 外国子会社の均衡生産量は、ライバルである外国企業の生産量を上回り、外国為替リスクが比較的大きいとき、本国親企業の為替リスク変動を許す程度が小さく子会社が正の生産をするならば、均衡において、ライバル外国企業の利潤 < 外国子会社の期待確実性同値額 < 外国子会社の期待利潤という関係が成り立つ。

次に、外国為替リスクの変化が、均衡での外国子会社、ライバル外国企業の生産量、均衡価格などに及ぼす影響を吟味した。そこで次の結果を得た。

2) 本国親企業が、弱い(強い)意味で為替リスク回避的であれば、為替レートの変動が増加すると、子会社の均衡での生産量と子会社全体の総生産量は非減少(減少)となり、ライバル外国企業の均衡での生産量と外国企業全体の総生産量、均衡価格は非増加(増加)となる。

< 2021年度～2021年度の研究成果 >

2021年度は、自動車産業、機械産業など日本の主要な製造業の現状を見ると、最終財メーカーのみならず、それらに部品を供給する部品等の中間財メーカーも直接投資により海外に子会社を設立し、それらの子会社との連結決算によって、海外からの売上高並びに収益が増加するなど企業活動のグローバル化が進んでいる。2021年度は、こうした現実を基に理論分析を行うため、前年度までの、「本国通貨建ての財の部品の単位費用が、本国為替リスクに対する本国親企業の態度を勘案して本国通貨建てに直した、外国での部品の単位費用より安いという仮定」とはまったく、正反対の「本国通貨建ての財の部品の単位費用が、外国為替リスクに対する本国親企業の態度を勘案して本国通貨建てに直した、外国での部品の単位費用より高いという仮定」での分析を行った。具体的には、この仮定の下で、外国為替リスク下の国際寡占と直接投資による外国子会社と外国市場でのライバル企業の寡占市場における行動とその結果生ずる市場での帰結に外国為替リスクに対する本国親企業の態度が及ぼす影響に関し、外国市場に子会社設置で直接投資する国内の寡占企業数が外生的に与えられる短期均衡を導出し、均衡の諸性質を吟味した。その結果、「(1) 外国為替リスクを本国親企業がそれほど重視しないとき、外国の子会社の短期均衡生産量は、外国企業の短期均衡生産量より小さく、逆に外国為替リスクを本国親企業が回避したいと思うとき、外国の子会社の短期均衡生産量は、外国企業の短期均衡生産量を上回る。」、「(2) 外国の子会社の均衡生産量が正であるならば、短期均衡での外国子会社の利潤の期待確実性同値額は、外国子会社の期待利潤を下回る。」、「(3) 外国為替リスクを本国親企業がそれほど重視しないとき、外国の子会社の短期均衡利潤は、外国企業の短期均衡利潤を下回り、逆に外国為替リスクを本国親企業が強く回避したいと思うとき、外国の子会社の短期均衡利潤は、外国企業の短期均衡利潤を上回る。」ということを証明した。

しかしながら、外国の子会社の短期均衡期待利潤と外国企業の短期均衡利潤の比較は、外貨建てで評価して行う必要があるので、2022年度には、外国為替が対数正規分布に従うとき、本国親会社の外国為替変動リスクに対する危険回避態度の程度の違いが、寡占均衡における、外国子会社、外国企業の実生産量、事前の子会社の利潤の期待確実性等価、事後の子会社の期待利潤、事後の外国の期待利潤に与える本国通貨建て、外貨建て額に与える影響を吟味した。その結果、得られた研究成果は、「本国通貨建ての財の部品の単位費用が、外国為替リスクに対する本国親企業の態度を勘案して本国通貨建てに直した、外国での調達部品の単位費用より高いという仮定」の下で、「(1) 外国為替リスクを本国親企業がそれほど重視しないとき、外国の子会社の短期均衡生産量は、外国企業の短期均衡生産量より小さく、逆に外国為替リスクを本国親企業が回避したいと思うとき、外国の子会社の短期均衡生産量は、外国企業の短期均衡生産量を上回る。」、「(2) 外国の子会社の均衡生産量が正であるならば、短期均衡での外国子会社の利潤の期待確実性同値額は、外国子会社の期待利潤を下回る。」、「(3) 外国為替リスクを本国親企業がそれほど重視しないとき、外国の子会社の短期均衡利潤は、外国企業の短期均衡利潤を下回り、逆に外国為替リスクを本国親企業が強く回避したいと思うとき、外国の子会社の短期均衡利潤は、外国企業の短期均衡利潤を上回る。」ということである。分析結果は、ディスカッションペーパー、Shinkai T., Ohkawa T., Okamura M., and Kitamura R. (2023) "Effects of Exchange Rate Volatility on Behaviors of Affiliate Firms in a Foreign Oligopoly under the Revision of Supply Chains," として公表した。現在改訂中であり、改定後は国際学術雑誌に投稿予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Tetsuya Shinkai and Kitamura Ryoma | 4. 巻 230 |
| 2. 論文標題 How Do the Relative Superiority of a High-quality Good and Cost Inefficiency between Firms Affect Product Lines in Multiproduct Firms? | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 DISCUSSION PAPER SERIES No.230, October 2021, School of Economics | 6. 最初と最後の頁 1-27 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Tetsuya Shinkai | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 How Platforms, the Sharing Economy and P2P Trading Change the Market Economy? | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Core Program Report, Adaptation to the Fourth Industrial Revolution--Reorganization of the Socioeconomic System--, International Institute for Advanced Studies, Part 2, Chap.7 | 6. 最初と最後の頁 97-107 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Akio Kawasaki, Takao Ohkawa, and Makoto Okamura | 4. 巻 136 |
| 2. 論文標題 Optimal partial privatization in an endogenous timing game: a mixed oligopoly approach | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Economics | 6. 最初と最後の頁 227-270 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s00712-022-00777-9 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Kurata, Hiroshi; Ohkawa, Takao; Okamura, Makoto | 4. 巻 30 |
| 2. 論文標題 A Higher-Cost Region Excessively Attracts Firms | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 The Journal of International Trade & Economic Development | 6. 最初と最後の頁 125-137 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/09638199.2020.1799427. | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 Mori, Nobuhiro; Okamura, Makoto; Ohkawa, Takao | 4. 巻 48 |
| 2. 論文標題 Economic Regulation in the Consumer Loans Market | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Atlantic Economic Journal | 6. 最初と最後の頁 447-459 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11293-020-09685-z | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 Akio, Kawasaki, Takao Ohkawa, Makoto Okamura | 4. 巻 59 |
| 2. 論文標題 Endogenous timing game in a mixed duopoly with partial foreign ownership and asymmetric increasing marginal costs | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Australian Economic Papers | 6. 最初と最後の頁 71-87 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1467-8454.12170 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|----------------------|
| 1. 著者名 新海 哲哉 | 4. 巻 1 |
| 2. 論文標題 プラットフォーム、シェアリングエコノミー、P2P取引は市場経済をどう変えるか？ | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 国際高等研究所 基幹プログラム報告書 第4次産業革命への適応～社会経済システムの再編成～ | 6. 最初と最後の頁 99-109 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Kawasaki Akio, Ohkawa Takao and Okamura Makoto | 4. 巻 128 |
| 2. 論文標題 Inter-group competition through joint marketing efforts and intra-group Cournot competition | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Economics | 6. 最初と最後の頁 203 ~ 224 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00712-019-00654-y | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 Tetsuya Shinkai and Ryoma Kitamura | 4. 巻 197 |
| 2. 論文標題 Production Substitution of Goods Within and Between Firms in a Multiproduct Duopoly | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 DISCUSSION PAPER SERIES No.197, SCHOOL OF ECONOMICS KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY | 6. 最初と最後の頁 1-46 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 Ryoma Kitamura and Tsuyoshi Toshimitsu | 4. 巻 203 |
| 2. 論文標題 On a Stackelberg leader's incentive to invite entry into horizontally differentiated oligopolies with network externalities: A reexamination | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Discussion Paper Series 203, School of Economics, Kwansei Gakuin University | 6. 最初と最後の頁 1-14 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 Tetsuya Shinkai, Takao Ohkawa, Makoto Okamura and Ryoma Kitamura | 4. 巻 215 |
| 2. 論文標題 Effects of Changes in Exchange Rate Volatility on Short-run Equilibrium in International Oligopoly | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 DISCUSSION PAPER SERIES 215, School of Economics, Kwansei Gakuin University. | 6. 最初と最後の頁 1-25 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 T. Shinkai and R. Kitamura | 4. 巻 179 |
| 2. 論文標題 Product Line Strategy within a Vertically Differentiated Duopoly under Non-negativity Outputs Constraints | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 DISCUSSION PAPER SERIES No.179, SCHOOL OF ECONOMICS KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY | 6. 最初と最後の頁 1-22 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 T. Shinkai, T. Ohkawa and M. Okamura | 4. 巻 180 |
| 2. 論文標題 Effects of Change in Local Content Requirement and Exchange Rate Volatility in an International Oligopoly | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 DISCUSSION PAPER SERIES No.180, SCHOOL OF ECONOMICS KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY | 6. 最初と最後の頁 1-16 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 M. Hayashibara, T. Ohkawa, R. Nomura and M. Okamura | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 On the Incentive for a Self-interested Policymaker to Mimic Behavior of a Social-welfare Maximizer | 5. 発行年 2018年 |
| 3. 雑誌名 Recent Developments in Normative Trade Theory and Welfare Economics(eds. by B. Tran-Nam, M. Tawada, and M. Okawa) | 6. 最初と最後の頁 155-168 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-10-8615-1_10 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 T.Shinkai, T. Ohkawa, M. Okamura and R. Kitamura | 4. 巻 249 |
| 2. 論文標題 Effects of Exchange Rate Volatility on Behaviors of Affiliate Firms in a Foreign Oligopoly under the Revision of Supply Chains | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 DISCUSSION PAPER SERIES No.249, SCHOOL OF ECONOMICS KWANSEI GAKUIN UNIVERSITY | 6. 最初と最後の頁 1-29 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

| |
|--|
| 1. 発表者名 Tetsuya Shinkai (with Ryoma Kitamura) |
| 2. 発表標題 Production Substitution of Goods Within a Firm and Between Firms in a Multi-Product Duopoly |
| 3. 学会等名 ISS (Institute of Social Science) Industrial Organization Workshop, University of Tokyo, |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-----------|---|------------------------------------|----|
| 研究 分担者 | 大川 隆夫 (OHKAWA Takao) (10258494) | 立命館大学・経済学部・教授 (34315) | |
| 研究 分担者 | 北村 亮真 (KITAMURA Ryoma) (30801831) | 追手門学院大学・経済学部・講師 (34415) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|